

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-1-1
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	災害公営住宅集会所（黒田町）備品整備事業
全体事業費	365千円

**1 事業の目的**  
 東日本大震災後に建築された災害公営住宅においては、全てが新設の団地であり、また入居者は抽選で決定されることから、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ないうえに、集会所を活用するために必要な備品を短期間に全て用意（費用負担）する必要が生じる等、自治会活動の確実な立ち上げが当面課題となっている。  
 阪神・淡路大震災において、災害公営住宅における孤独死の問題がクローズアップされるなど、早期のコミュニティの確立は、震災からの復興の大きな課題であり、災害公営住宅における自治会活動の立ち上げを支援する観点から、備品の整備を行う。

**2 整備内容と事業費の内訳**  
 整備する備品及び費用は下表のとおりとする。

品目	仕様	単価	個数	金額	事業費
温風ヒーター	12帖用	55,209	1	55,209	364,629
長机	W1800×D450×H330	9,234	10	92,340	
イス	折りたたみ	6,480	10	64,800	
座布団	550×590×25	3,132	30	93,960	
カーテン	W5300×H1760両開き	58,320	1	58,320	

**3 事業のスケジュール**  
 平成27年4月 予算化  
 平成27年10月 入札により業者決定  
 平成27年11月 整備期間  
 平成27年12月 運用開始

**4 基幹事業との関連性**  
 復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し機動的な支援を行うことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に、災害公営住宅整備事業が追加されたところである。  
 本事業は宮古市内で完成する災害公営住宅に係る自治会活動の立ち上げの支援を行うことにより、新たに建設される災害公営住宅の入居者や、地域住民による円滑なコミュニティ形成に資するものである。

**5 集会所の規模**  
 集会所は63.80㎡、集会室は49.24㎡（15帖）の大きさである。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-1-2
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	災害公営住宅集会所（和見町）備品整備事業
全体事業費	425千円

1 事業の目的

東日本大震災後に建築された災害公営住宅においては、全てが新設の団地であり、また入居者は抽選で決定されることから、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ないうえに、集会所を活用するために必要な備品を短期間に全て用意（費用負担）する必要が生じる等、自治会活動の確実な立ち上げが当面課題となっている。

阪神・淡路大震災において、災害公営住宅における孤独死の問題がクローズアップされるなど、早期のコミュニティの確立は、震災からの復興の大きな課題であり、災害公営住宅における自治会活動の立ち上げを支援する観点から、備品の整備を行う。

2 整備内容と事業費の内訳

整備する備品及び費用は下表のとおりとする。

品目	仕様	単価	個数	金額	事業費
温風ヒーター	15帖用	61,041	1	61,041	424,461
長机	W1800×D450×H330	9,234	10	92,340	
イス	折りたたみ	6,480	10	64,800	
座布団	550×590×25	3,132	30	93,960	
カーテン	W2200×H1370両開き	26,352	1	112,320	
カーテン	W4900×H1370両開き	48,492	1		
カーテン	W4000×H1370両開き	37,476	1		

3 事業のスケジュール

平成27年4月 予算化  
 平成27年10月 入札により業者決定  
 平成27年11月 整備期間  
 平成27年12月 運用開始

4 基幹事業との関連性

復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し機動的な支援を行うことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に、災害公営住宅整備事業が追加されたところである。

本事業は宮古市内で完成する災害公営住宅に係る自治会活動の立ち上げの支援を行うことにより、新たに建設される災害公営住宅の入居者や、地域住民による円滑なコミュニティ形成に資するものである。

5 集会所の規模

集会所は86.29㎡、集会室は55.36㎡（33帖）の大きさである。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-1-3				
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業				
細要素事業名	災害公営住宅集会所（近内）備品整備事業				
全体事業費	393千円				
<b>1 事業の目的</b>					
<p>東日本大震災後に建築された災害公営住宅においては、全てが新設の団地であり、また入居者は抽選で決定されることから、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ないうえに、集会所を活用するために必要な備品を短期間に全て用意（費用負担）する必要が生じる等、自治会活動の確実な立ち上げが当面課題となっている。</p> <p>阪神・淡路大震災において、災害公営住宅における孤独死の問題がクローズアップされるなど、早期のコミュニティの確立は、震災からの復興の大きな課題であり、災害公営住宅における自治会活動の立ち上げを支援する観点から、必要最低限の備品の整備を行う。</p>					
<b>2 整備内容と事業費の内訳</b>					
整備する備品及び費用は下表のとおりとする。					
品目	仕様	単価	個数	金額	事業費
温風ヒーター	12帖用	55,209	1	55,209	392,601
長机	W1800×D450×H330	9,234	10	92,340	
イス	折りたたみ	6,480	10	64,800	
座布団	550×590×25	3,132	30	93,960	
カーテン	W3500×H2270両開き	57,564	1	86,292	
カーテン	W2200×H1550両開き	28,728	1		
<b>3 事業のスケジュール</b>					
平成27年4月	予算化				
平成27年10月	入札により業者決定				
平成27年11月	整備期間				
平成27年12月	運用開始				
<b>4 基幹事業との関連性</b>					
<p>復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し機動的な支援を行うことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に、災害公営住宅整備事業が追加されたところである。</p> <p>本事業は宮古市内で完成する災害公営住宅に係る自治会活動の立ち上げの支援を行うことにより、新たに建設される災害公営住宅の入居者や、地域住民による円滑なコミュニティ形成に資するものである。</p>					
<b>5 集会所の規模</b>					
集会所は56.30㎡、集会室は29.92㎡（18帖）の大きさである。					

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-3-1
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	災害公営住宅集会所（本町）備品整備事業
全体事業費	374千円

**1 事業の目的**  
 東日本大震災後に建築された災害公営住宅においては、全てが新設の団地であり、また入居者は抽選で決定されることから、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ないうえに、集会所を活用するために必要な備品を短期間に全て用意（費用負担）する必要が生じる等、自治会活動の確実な立ち上げが当面課題となっている。  
 阪神・淡路大震災において、災害公営住宅における孤独死の問題がクローズアップされるなど、早期のコミュニティの確立は、震災からの復興の大きな課題であり、災害公営住宅における自治会活動の立ち上げを支援する観点から、備品の整備を行う。

**2 整備内容と事業費の内訳**  
 整備する備品及び費用は下表のとおりとする。

品目	仕様	単価	個数	金額	事業費
温風ヒーター	12帖用	55,209	1	55,209	373,701
長机	W1800×D450×H330	9,234	10	92,340	
イス	折りたたみ	6,480	10	64,800	
座布団	550×590×25	3,132	30	93,960	
カーテン	W2200×H1870両開き	33,696	2	67,392	

**3 事業のスケジュール**  
 平成27年4月 予算化  
 平成27年10月 入札により業者決定  
 平成27年11月 整備期間  
 平成27年12月 運用開始

**4 基幹事業との関連性**  
 復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し機動的な支援を行うことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に、災害公営住宅整備事業が追加されたところである。  
 本事業は宮古市内で完成する災害公営住宅に係る自治会活動の立ち上げの支援を行うことにより、新たに建設される災害公営住宅の入居者や、地域住民による円滑なコミュニティ形成に資するものである。

**5 集会所の規模**  
 集会所は53.13㎡、集会室は33.69㎡（20帖）の大きさである。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-3-2
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	災害公営住宅集会所（西町1号棟）備品整備事業
全体事業費	360千円

**1 事業の目的**  
 東日本大震災後に建築された災害公営住宅においては、全てが新設の団地であり、また入居者は抽選で決定されることから、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ないうえに、集会所を活用するために必要な備品を短期間に全て用意（費用負担）する必要が生じる等、自治会活動の確実な立ち上げが当面課題となっている。  
 阪神・淡路大震災において、災害公営住宅における孤独死の問題がクローズアップされるなど、早期のコミュニティの確立は、震災からの復興の大きな課題であり、災害公営住宅における自治会活動の立ち上げを支援する観点から、備品の整備を行う。

**2 整備内容と事業費の内訳**  
 整備する備品及び費用は下表のとおりとする。

品目	仕様	単価	個数	金額	事業費
温風ヒーター	12帖用	55,209	1	55,209	359,013
長机	W1800×D450×H330	9,234	10	92,340	
イス	折りたたみ	6,480	10	64,800	
座布団	550×590×25	3,132	30	93,960	
カーテン	W2000×H1990両開き	26,352	2	52,704	

**3 事業のスケジュール**  
 平成27年4月 予算化  
 平成27年10月 入札により業者決定  
 平成27年11月 整備期間  
 平成27年12月 運用開始

**4 基幹事業との関連性**  
 復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し機動的な支援を行うことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に、災害公営住宅整備事業が追加されたところである。  
 本事業は宮古市内で完成する災害公営住宅に係る自治会活動の立ち上げの支援を行うことにより、新たに建設される災害公営住宅の入居者や、地域住民による円滑なコミュニティ形成に資するものである。

**5 集会所の規模**  
 集会所は51.34㎡、集会室は29.81㎡（18帖）の大きさである。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-3-3
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	災害公営住宅集会所（西町2号棟）備品整備事業
全体事業費	360千円

**1 事業の目的**  
 東日本大震災後に建築された災害公営住宅においては、全てが新設の団地であり、また入居者は抽選で決定されることから、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ないうえに、集会所を活用するために必要な備品を短期間に全て用意（費用負担）する必要が生じる等、自治会活動の確実な立ち上げが当面課題となっている。  
 阪神・淡路大震災において、災害公営住宅における孤独死の問題がクローズアップされるなど、早期のコミュニティの確立は、震災からの復興の大きな課題であり、災害公営住宅における自治会活動の立ち上げを支援する観点から、備品の整備を行う。

**2 整備内容と事業費の内訳**  
 整備する備品及び費用は下表のとおりとする。

品目	仕様	単価	個数	金額	事業費
温風ヒーター	12帖用	55,209	1	55,209	359,013
長机	W1800×D450×H330	9,234	10	92,340	
イス	折りたたみ	6,480	10	64,800	
座布団	550×590×25	3,132	30	93,960	
カーテン	W2000×H1920両開き	26,352	2	52,704	

**3 事業のスケジュール**  
 平成27年4月 予算化  
 平成27年10月 入札により業者決定  
 平成27年11月 整備期間  
 平成27年12月 運用開始

**4 基幹事業との関連性**  
 復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し機動的な支援を行うことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に、災害公営住宅整備事業が追加されたところである。  
 本事業は宮古市内で完成する災害公営住宅に係る自治会活動の立ち上げの支援を行うことにより、新たに建設される災害公営住宅の入居者や、地域住民による円滑なコミュニティ形成に資するものである。

**5 集会所の規模**  
 集会所は54.94㎡、集会室は29.20㎡（17帖）の大きさである。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-5-1
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	災害公営住宅集会所（津軽石）備品整備事業
全体事業費	389千円

1 事業の目的

東日本大震災後に建築された災害公営住宅においては、全てが新設の団地であり、また入居者は抽選で決定されることから、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ないうえに、集会所を活用するために必要な備品を短期間に全て用意（費用負担）する必要が生じる等、自治会活動の確実な立ち上げが当面課題となっている。

阪神・淡路大震災において、災害公営住宅における孤独死の問題がクローズアップされるなど、早期のコミュニティの確立は、震災からの復興の大きな課題であり、災害公営住宅における自治会活動の立ち上げを支援する観点から、備品の整備を行う。

2 整備内容と事業費の内訳

整備する備品及び費用は下表のとおりとする。

品目	仕様	単価	個数	金額	事業費
温風ヒーター	12帖用	55,209	1	55,209	388,389
長机	W1800×D450×H330	9,234	10	92,340	
イス	折りたたみ	6,480	10	64,800	
座布団	550×590×25	3,132	30	93,960	
カーテン	W3000×H2330両開き	47,196	1	82,080	
カーテン	W3000×H1570両開き	34,884	1		

3 事業のスケジュール

平成27年4月 予算化  
 平成27年10月 入札により業者決定  
 平成27年11月 整備期間  
 平成27年12月 運用開始

4 基幹事業との関連性

復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し機動的な支援を行うことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に、災害公営住宅整備事業が追加されたところである。

本事業は宮古市内で完成する災害公営住宅に係る自治会活動の立ち上げの支援を行うことにより、新たに建設される災害公営住宅の入居者や、地域住民による円滑なコミュニティ形成に資するものである。

5 集会所の規模

集会所は51.13㎡、集会室は26.91㎡（16帖）の大きさである。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-6-1
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	災害公営住宅集会所（崎山）備品整備事業
全体事業費	288千円

**1 事業の目的**  
 東日本大震災後に建築された災害公営住宅においては、全てが新設の団地であり、また入居者は抽選で決定されることから、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ないうえに、集会所を活用するために必要な備品を短期間に全て用意（費用負担）する必要が生じる等、自治会活動の確実な立ち上げが当面課題となっている。  
 阪神・淡路大震災において、災害公営住宅における孤独死の問題がクローズアップされるなど、早期のコミュニティの確立は、震災からの復興の大きな課題であり、災害公営住宅における自治会活動の立ち上げを支援する観点から、備品の整備を行う。

**2 整備内容と事業費の内訳**  
 整備する備品及び費用は下表のとおりとする。

品目	仕様	単価	個数	金額	事業費
温風ヒーター	15帖用	61,041	1	61,041	287,193
長机	W1800×D450×H330	9,234	10	92,340	
イス	折りたたみ	6,480	10	64,800	
カーテン	W2800×H2000両開き	69,012	1	69,012	

**3 事業のスケジュール**  
 平成27年4月 予算化  
 平成27年10月 入札により業者決定  
 平成27年11月 整備期間  
 平成27年12月 運用開始

**4 基幹事業との関連性**  
 復興まちづくりが進む中、被災地での新たな生活の立ち上げに対し、地域の実情に即し機動的な支援を行うことが重要であることから、効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に、災害公営住宅整備事業が追加されたところである。  
 本事業は宮古市内で完成する災害公営住宅に係る自治会活動の立ち上げの支援を行うことにより、新たに建設される災害公営住宅の入居者や、地域住民による円滑なコミュニティ形成に資するものである。

**5 集会所の規模**  
 集会所は54.65㎡、集会室は26.49㎡（16帖）の大きさである。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 2
要綱上の事業名称	(20)防災行政無線整備
細要素事業名	高浜地区防災行政無線施設整備事業
全体事業費	5,000千円
<p>東日本大震災津波により被災した高浜地区について、防災集団移転促進事業により被災者の住居を背後の高台等への移転を進めるとともに、防災行政無線放送の難聴地域が生じることから、災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政無線屋外拡声子局を整備する。</p> <p>本事業は、移転先の居住環境整備に資するものであり、基幹事業の防災集団移転促進事業の効果を促進しようとするもの。</p> <p>総事業費 5,000千円（今回申請額）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。